

今週の為替相場見通し(2018年12月17日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		112.25 ~ 113.71	113.39	112.00 ~ 114.00
ユーロ	(ドル)		1.1270 ~ 1.1442	1.1304	1.1200 ~ 1.1450
(1ユーロ=)	(円)		127.99 ~ 129.25	128.12	126.00 ~ 129.00
英ポンド	(ドル)		1.2477 ~ 1.2758	1.2585	1.2500 ~ 1.2700
(1英ポンド=)	(円)	*	141.18 ~ 143.94	142.67	141.50 ~ 144.00
豪ドル	(ドル)		0.7151 ~ 0.7247	0.7175	0.7050 ~ 0.7400
(1豪ドル=)	(円)	*	80.73 ~ 82.21	81.35	80.00 ~ 83.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 112.00 ~ 114.00 円

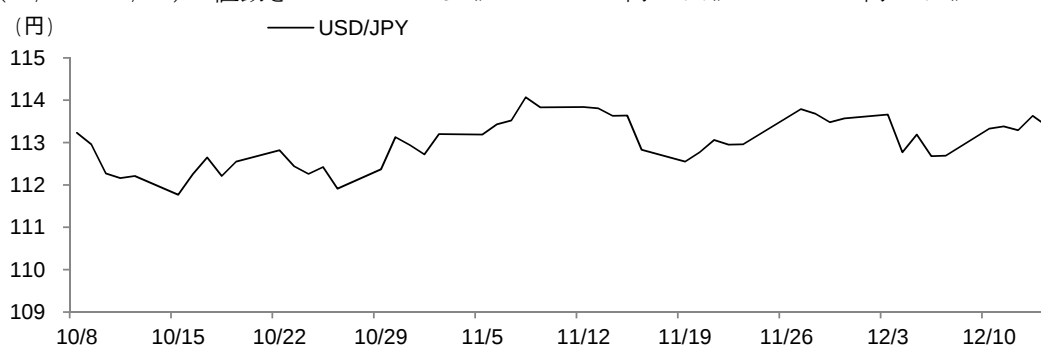
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は堅調に推移した。週初10日、112円台半ばでオープン。前週末発表された米11月雇用統計の結果を受けてアジア株が下落する中、週安値112.25円まで下落。但し、海外時間には英国でEU離脱案に関する議会採決が延期との報道でポンド売りドル買いの流れもあり、113円台前半まで反発。翌11日、トランプ米大統領が「中国と実りある対話が進んでいる」とコメントし、米中通商交渉進展への期待から113円半ばまで上昇。週央12日、英国議会でメイ首相の不信任案採決が行われると報じられるも、閣僚のコメント等から不信任案否決への期待が膨らみ、ポンド買いドル売りの流れに113円台前半まで小緩む。翌13日、ドラギECB総裁がECB理事会後の会見で「リスクバランスが下方方向に動いている」と発言し、2019年GDP、同インフレ見通しを下方修正したことでユーロ売りドル買いの流れとなり、週高値113.71円まで上昇。週末14日、113.50を挟んだ狭いレンジ推移となっていたが、米株が大きく下落する中で113円台前半まで下げた後、113円台半ばで越週した。

今週のドル/円相場はレンジ推移を予想する。先週はECBが2019年経済見通しを下方修正したが、今週は18日(火)~19日(水)に開催されるFOMCで米国の2019年経済見通し及び政策金利見通しが発表されることが最大の注目材料だ。先月末にパウエルFRB議長が「米金利は中立金利を僅かに下回る水準になった」と発言するなど、FRB高官の発言からは利上げペースの鈍化を示唆する発言が出ている。従って、今回発表される政策金利見通しで2019年の利上げ回数を減らす可能性は十分ある。そうした際に現在は15ベーススほどある米10年-2年債スプレッドがフラット乃至逆イールドとなると、ドル円は一旦円高に振れることになるだろう。但し、調整を続けてきた米株は2019年の利上げ回数引き下げをポジティブ材料と捉えて反発すると考えられ、ドル/円も次第に下げ幅を取り戻す展開になると予想する。その他には19日(水)~20日(木)に日銀金融政策決定会合、20日(木)に英中銀金融政策決定会合が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(12/10~12/14)の値動き: 安値 112.25 円 高値 113.71 円 終値 113.39 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 1.1200 ~ 1.1450 126.00 ~ 129.00 円

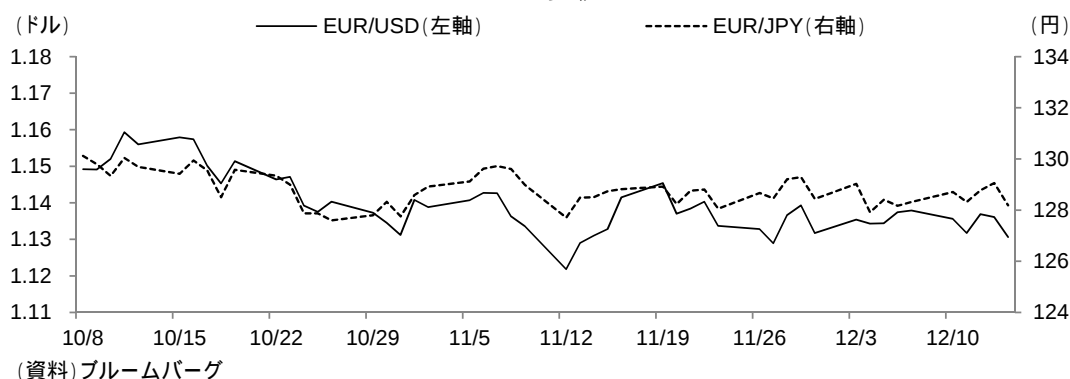
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは上下に激しい値動きとなった。週初10日に対ドルで1.13台後半、対円では128円台前半でオープン。イタリア予算案の合意観測が強まったことから対ドルで一時週高値となる1.1442、対円では128円台後半まで上昇。しかし、メイ英首相が11日予定のEU離脱案に関する英議会採決を延期すると表明するとポンドが急落して1.13台半ばまで連れ安に。11日は主要な欧州株が軒並み堅調に推移したことや12月独ZEW景況感指数が予想を上回ったことから1.14近辺までじりじりと値を上げたが、マクロン仏大統領が政治不満のデモ抗議を受けて一部増税を見送ったことを背景にフランスの財政赤字が拡大するとの見方が強まり対ドルで1.13台前半まで急落した。12日は英国の不信任投票でメイ首相が勝利するとの観測が強まる中でポンドの上昇に連れ高となり、また「コンテ伊首相が予算案の財政赤字目標をGDP比2.04%でEUに提案する」と報じられると1.13台後半まで回復した。13日は英国の不信任投票をメイ首相の勝利で切り抜け1.13台後半まで上昇し、対円では一時週高値となる129.25円まで上昇。しかし、ドラギ総裁のハト派な発言に1.13前半まで急落するなど、荒い値動きとなった。14日は独・仏12月PMIの弱い結果を受けてユーロ売りが進行すると対ドル、対円でそれぞれ週安値となる1.1270、127.99円まで下落。その後も上値の重い推移が継続し対ドルで1.13台前半、対円では128円台前半で越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い推移を予想する。先週開催されたECB理事会においては、今月末で資産購入プログラムを終了させることも正式に決定したものの、保有債券の償還資金の再投資については、初めての利上げが実施された後も長く継続するとの方針を示した。また、四半期経済予測では、足元の景気減速を受けて下方修正。ドラギ総裁の会見でも、経済のリスクが「下向きに傾きつつある」との発言もあったことも併せて考えるとハト派な印象の会合となったと言えるだろう。初回利上げは「少なくとも来年の夏」まではないとしているが、その後も利上げ踏み切れるかどうかは現時点では不透明と言わざるを得ないだろう。英国のEU離脱を巡る先行き不透明感も強く意識される中、ユーロは買われづらい状況が継続するだろう。また、18日(火)～19日(水)にかけてはFOMCが開催される。最近のパウエルFRB議長をはじめとする複数のFed高官の発言を受け、FRBのハト派シフト観測が高まる中、来年以降の利上げ見通しが引き下げられることとなればドル売り圧力の高まりがユーロ相場を支える展開も考えうるところ。基本的には上値の重い推移を予想するものの、重要イベントの結果次第では荒い値動きを見せる展開も想定しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/10～12/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.1270 高値 1.1442 終値 1.1304
(対円) 安値 127.99 高値 129.25 終値 128.12



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2500 ~ 1.2700 141.50 ~ 144.00 円

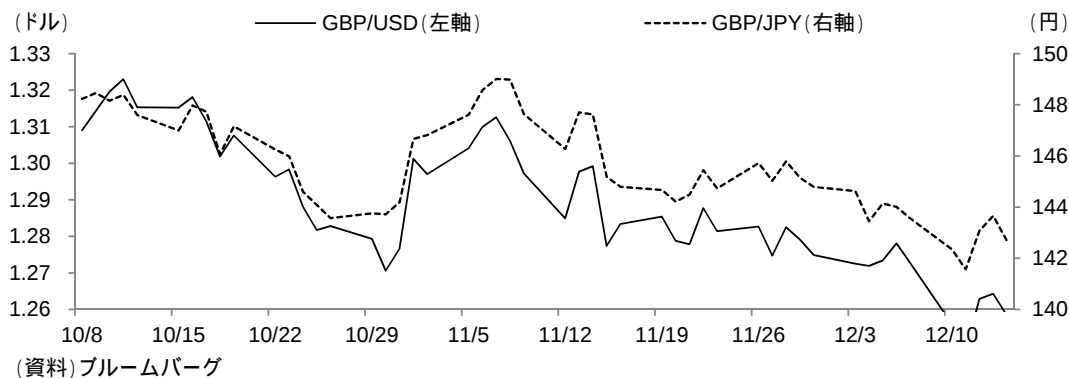
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下押し先行から、一時反発したものの、対ドル、対円などで、再び水準を切り下げた。ポンド側の要因で大きく影響したのは、引き続き英のEU離脱交渉。11日に下院採決が予定されたメイ首相の離脱合意に対しては、強硬離脱派、残留派、北アイルランドの地域政党からの批判を受け、可決は到底見えない状態。10日の現地時間昼に前後して、メイ首相は翌日の採決を延期すると発表。同合意が否決されると、採決が先延ばしにされると、離脱交渉の行方を巡る不透明感という視点で大差はなかったはずだが、一連の報を受けてポンドは全面急落。程なく一旦底打ちし、11日には小幅反発に転じたポンドが再び下げ足を強めたのは、翌11日、与党保守党の下院議員から、党首不信任決議実施に十分な書簡(同党下院議員の15%/48通以上)が集まったとの観測が広がったため。同観測は翌12日の朝までに確認され、同日夜には早速投票が実施される運びとなったが、並行して、同党議員らの発言などから「不信任は成立しない」との思惑が強まり、ポンドは再び反発に転じた。果たして、同案は200対117で退けられたものの、首相側は「大差の勝利」と、造反組は「閣僚以外の同僚の大半が不信任」と、互いに成功を主張し、ポンドは身動きできなかった。前後して、ユーロ低迷が鮮明になったのは、引き続き伊予算協議の不調に対する懸念に加え、財政緊縮策に対する抗議運動の長期化で、仏財政に対する不安が強まったことも重石となった。13日から開催されたEU首脳会談では、結局、メイ首相の合意案可決を容易にするような調整は一切実現せず、週引けに掛けてポンドは、ユーロ以外の主要通貨に対して再び全面軟調に陥った。

今週の英ポンド相場は、軟調気味の小動きを予想。メイ首相は、来年1月21日の(英下院の)期限ぎりぎりまで離脱合意の採決を先延ばしにする方針と思われるが、こうした戦略が成功する可能性は極めて低い。まず、EU側が、合意内容そのものに手を加える意向が一切ないことを明確にしている。法的文書(合意)にどのような付帯文書を添えれば、首相の求める「(バックストップが永続化することはないとの)言質」の確保になるのか、首相自身にも分かっていない感が強い。また、メイ首相は、17年6月の解散総選挙で犯した失敗を繰り返そうとしているように見える。同選挙でメイ首相は、「私かコービン労働党党首」の「究極の」二択を迫ったが、民主統一党(DUP)にキャスティングボートを握られる結果になった。今回も、期限ぎりぎりまで引っ張る「瀬戸際作戦」で、「私の合意」か「合意なき離脱」の二択を迫る狙いだろうが、上手いくとは思えない。1月21日の期限はおろか、3月29日の(EU離脱)期限ですら、論理上、動かすことは可能だからだ。ただし、こうした行き詰まりは既に衆目の一致したところであり、ポンドが殊更材料視することはないだろうし、年末を前にした政治空白の中で、状況が大きく展開する可能性も低いだろう。唯一警戒されるのは、野党労働党による内閣不信任案提出の可能性だろうか。下院の不信任投票を首相が乗り切れるかどうかは、保守党不信任投票以上に不透明。不信任となれば、14日間の期限内の組閣はおそらく困難で、解散総選挙に突入する可能性が高い。その場合、上述期限は、いずれも、一旦先延ばしにされるであろうが、ポンドがそれを好感するか、嫌気するかは、現時点での判断は極めて難しい。英からは、19日(水)の英11月CPI、20日(木)の英11月小売売上高、英中銀金融政策委員会、21日(金)の英7~9月期GDP確報値などの主要経済イベントが続くが、ポンドに大きく影響する可能性は低いと見る。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/10~12/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2477 高値 1.2758 終値 1.2585
(対円) 安値 141.18 高値 143.94 終値 142.67



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 岡本 明生

(1) 今週の予想レンジ: 0.7050 ~ 0.7400 80.00 ~ 83.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初10日の豪ドルは0.72ちょうどを挟んで上下する展開。前日の欧米市場の流れが継続し、株式市場が弱含む中で、朝方は0.71台後半、豪ドル/円は週安値80.73で推移していたものの、0.72割れでは輸出フローの豪ドル買いなども見え、0.72台に上昇。その後はレンジ内での小動きとなった。欧米時間に入っても大きな動意はなかったものの、英ポンドがEU離脱案に係る採決を延期するとの観測が出て大きく下落しドル買いの流れとなる中で、豪ドルも再度0.71台後半に下落する動きとなった。11日は引続き0.72ちょうどを挟んで上下する展開。朝方は0.71台後半で推移していた豪ドルは、目立った材料が無い中0.72を挟んで狭いレンジでの値動き。米中間の通商問題については引続き不透明感が強く残っているものの、昨日は電話協議での対話を継続とのヘッドラインも出る中で、株式市場は全般的に下げ止まり、金利の低下も一服する展開となった。12日は0.72台で揉み合う値動き。朝方は0.72ちょうど近辺で推移していた豪ドルは、株式市場が前日の流れを引き継いで上昇となるなかで、0.72台で上下する展開。米中首脳会談に係る観測、ファーウェイ幹部の保釈等のヘッドラインが出るなかで、ASX200、日経平均ほかアジア時間の株式は全般的に上昇し、豪ドルも買われる展開となった。13日の豪ドルは0.72台前半で引続き揉み合う値動き。朝方は0.7220近辺で推移していた豪ドルは、引き続き株式市場が堅調な推移となるなかで、0.72台で揉み合う展開も、週高値0.7247、豪ドル/円も週高値82.21をつけた。特段目新しい材料はなかったものの、通商問題、ブレクジット等各種諸問題の進展を見守る状況で、豪ドルは方向感なく狭いレンジでの推移となった。14日の豪ドルは、再び0.71台後半に下落し揉み合う値動きとなった。朝方は0.7220近辺で推移していた豪ドルは、値を切り下げる展開。週末を控えてのポジション調整に加えて、軟調な中国の小売売上高、鉱工業生産等の経済指標も重石となり、上値重く推移した。

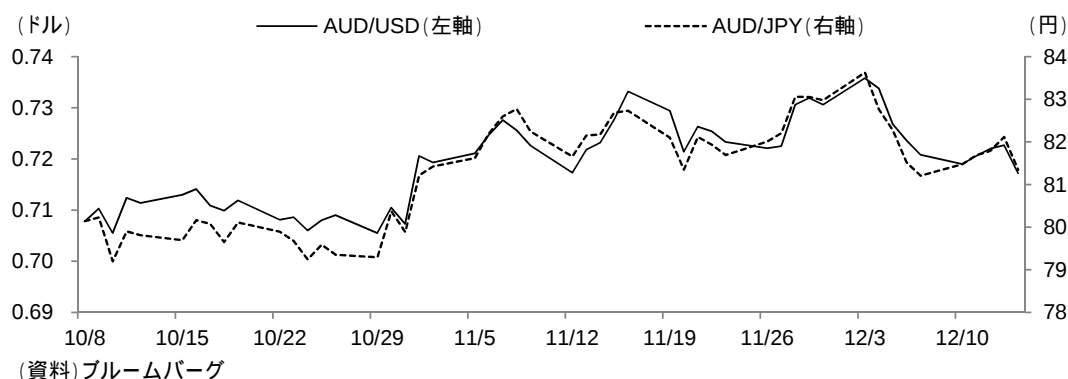
今週の豪ドル相場は底堅い推移を予想する。米以外の国で弱い経済指標が散見されるようになってきた点が相場の重石となっているが、中国が米輸入自動車の関税を他国と同じ15%に来月から引き下げるとを公表、またコモディティ価格も底打ちした印象もあり、一段と豪ドルに売りが入る環境ではないだろう。今週の米FOMCでは25bpの利上げが予想されているが、それ以上に注目なのはドットチャートをはじめとする来期以降の予想で、2019年の利上げ回数が現状の3回から減るようであれば、豪ドルには買い戻しが入りやすいと思われる。今年10月以来の安値圏に沈んでいるが、自立反発的な買いに期待したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(12/10~12/14)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7151 高値 0.7247 終値 0.7175

(対円) 安値 80.73 高値 82.21 終値 81.35



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。